

1

2

3

4

5

6

第3期常総市総合戦略 (仮称)

令和8年3月

常総市

1	目次＜作成中＞	
2	1 総合戦略の策定に関する動き	2
3	2 常総市の現状	3
4	3 常総市総合戦略(仮称)	12
5	基本目標1	12
6	基本目標2	15
7	基本目標3	18
8	基本目標4	21
9	横断的目標	24
10		
11		

1 総合戦略の策定に関する動き

(1)国の総合戦略について

国は、平成 26 年に人口減少や超高齢化社会に対応し地方創生を推進するため「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しましたが、さらなる地方創生の深化を図るため令和元年 12 月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」へ移行しました。

しかしながら人口減少や新型コロナウイルス感染症の拡大などによる社会情勢の大きな変化を受け、デジタル技術による地方創生の加速を目的に令和4年にデジタル田園都市国家構想総合戦略(以下、デジ田総合戦略)を策定(計画期間:令和 4 年度から令和 9 年度)しました。デジ田総合戦略において、次の4つの基本目標を設定し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととしています。

①地方に仕事をつくる

・中小・中堅企業DX, 地域の良質な雇用の創出等, スマート農業, 観光DX 等

②人の流れをつくる

・移住の推進, 関係人口の創出・拡大, 地方大学・高校の魅力向上

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

・結婚・出産・子育て支援, 少子化対策の推進

④魅力的な地域をつくる

・地域生活圏, 教育DX, 医療・介護DX, 地域交通・物流・インフラDX, 防災DX

国の総合戦略「地方創生 2.0(仮称)」に関する記述を挿入予定

1 2 常総市の現状

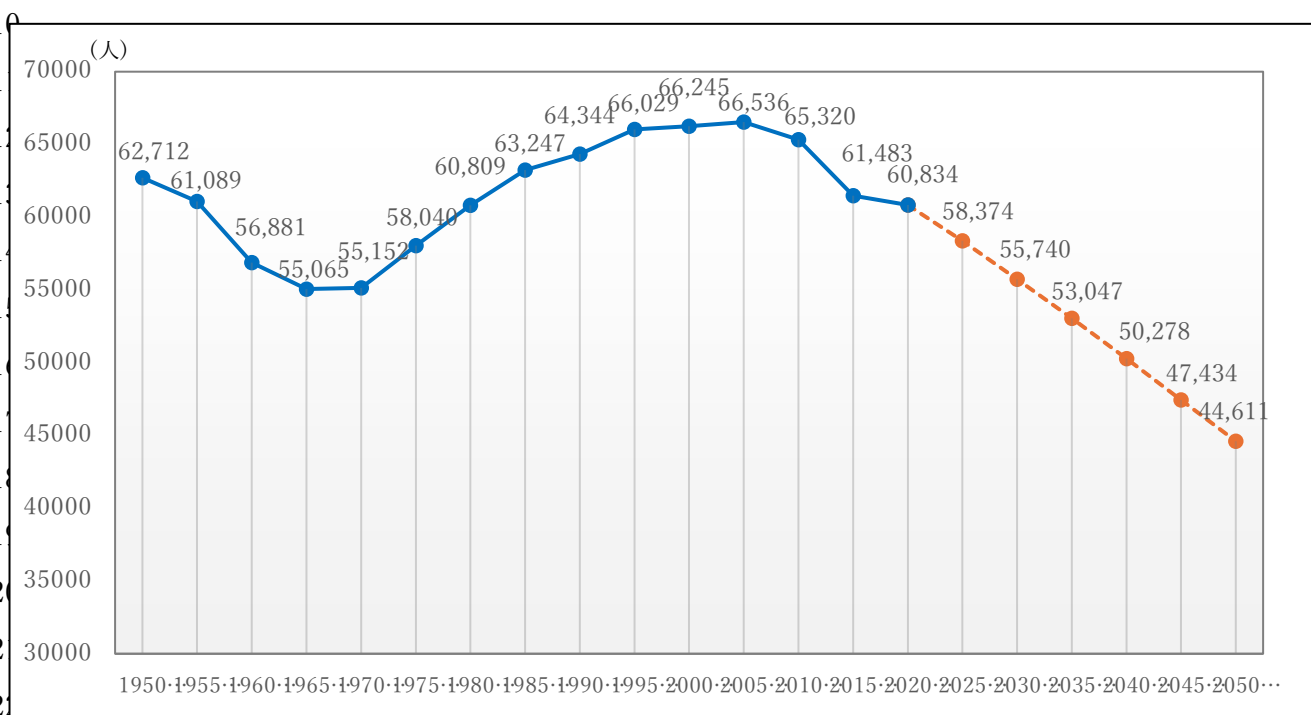
2 (1) 人口の現状

3 本市の人口は1970年頃に約55,000人にまで減少し、高度経済成長期に都市部へ
4 人口が流出したことが影響していると考えられます。その後人口は増加し、2004年には
5 67,551人とピークを迎えました。しかし、2004年以降は減少傾向が続いており、国立
6 社会保障・人口問題研究所の予測によると、2050年には人口が44,611人にまで落ち
7 込むとされています。

8

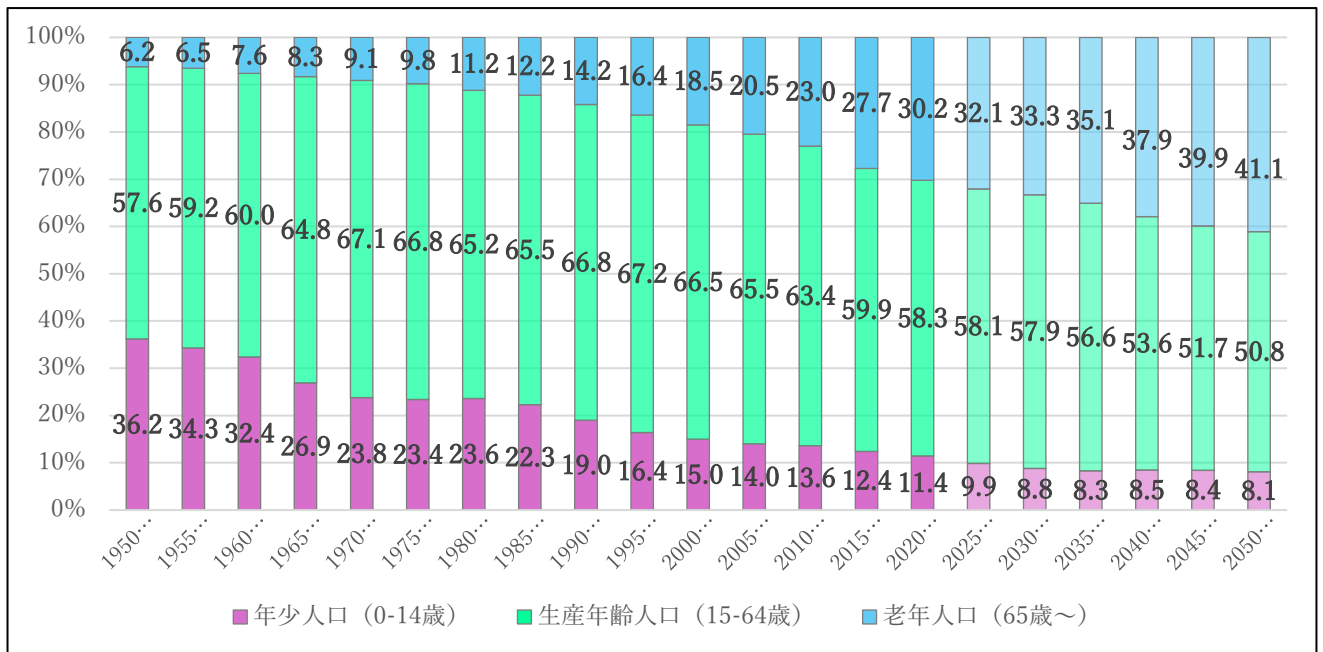
9

図1 総人口の推移



23

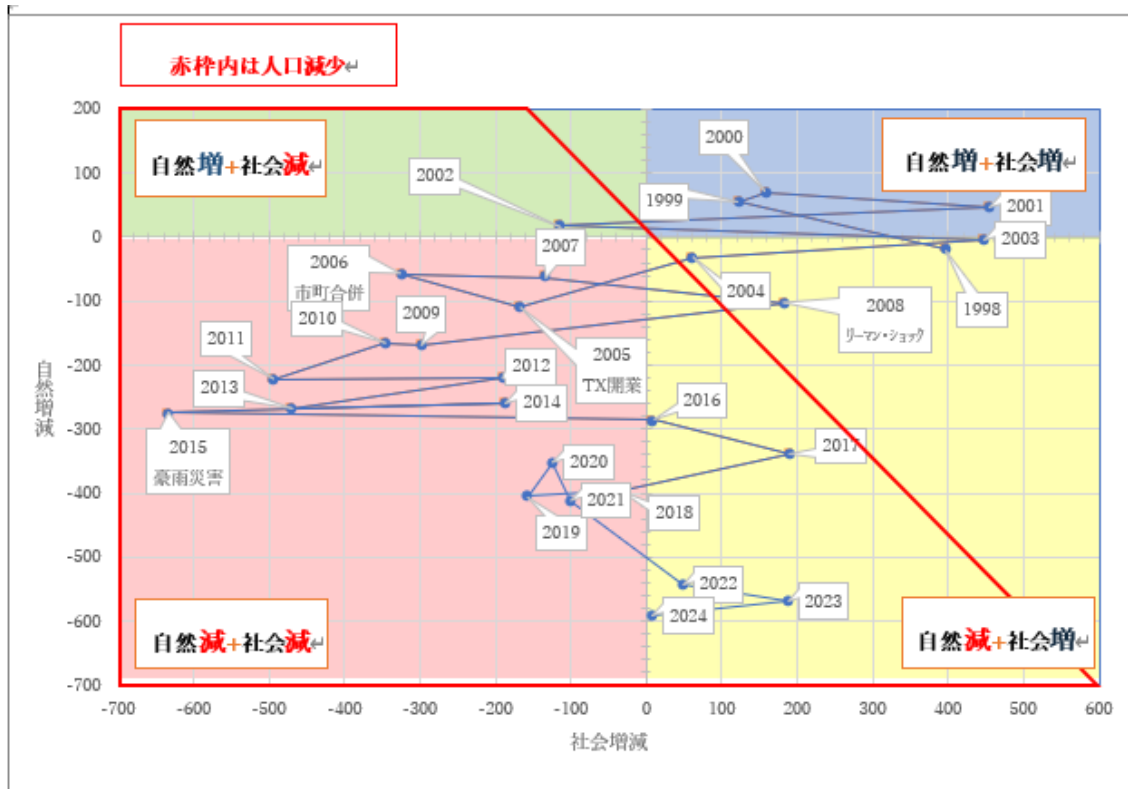
図2 年齢3区分別人口の推移



また図2の年齢3区分別人口の推移によると年少人口(0～14 歳), 生産年齢人口(15～64 歳)が減少していく見込みの一方で, 老年人口(65 歳～)は年々増加し, 急速に高齢化が進んでいます。

1

図3 自然増減と社会増減の推移



2 図3では、縦軸に自然増減(出生数・死亡数)、横軸に社会増減(転入者数・転出者数)をと
 3 り、1998 年から 2024 年までの各年の数値を示しています。
 4 2004 年までは人口増加が続いていましたが、2005 年を境目に人口減少局面に入りま
 5 した。2009 年以降はリーマンショックによる経済危機、東日本大震災や豪雨災害の影響
 6 により社会減が加速しました。また 2020 年以降新型コロナウイルス感染症により、外国
 7 からも含め転入が抑制されたものの、徐々に転入が戻りつつあり 2024 年時点では社会
 8 増を維持しています。

9

10 (2) 第2期常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

11 「第2期常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和3年3月策定)」では、4つの基本目
 12 標を掲げて、それぞれに数値目標を設定し、幅広い分野の施策事業が関連付けられるよう
 13 な指針を示しています。また、主な取組みについて KPI(重要業績評価指標)を設定してい
 14 ます。第2期常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各指標の達成状況は以下のとおりで
 15 す。

16

1 第2期常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各指標の達成状況(令和 7 年●月時点)

2 [基本目標 1] 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

	指標	策定時点	現状値	目標値
数 値 目 標	製造品出荷額	4,822 億円 (調査対象期間:2018 年)	5,134 億円 (調査対象期間:2023 年)	5,384 億円 (調査対象期 間:2023 年)
	農業産出額	95.9 億円 (調査対象期間:2018 年)	96.2 億円 (調査対象期間:2023 年)	130 億円 (調査対象期 間:2023 年)
重 要 業 績 評 価 指 標	道の駅における 販売額	—	25 億円 (調査対象期間:2024 年)	8.1 億円 (調査対象期 間:2024 年)
	アグリサイエンスバレ ー産業団地エリア及び 農地エリアの雇用者数	—	1,147 人 (調査対象期間:2024 年)	2,000 人 (調査対象期 間:2025 年)
	農地集積率	42.6% (調査日:2020 年 3 月末)	47.2% (調査日:2025 年 3 月末)	60% (調査日:2025 年 3 月末)
	認定農業者数	228 人 (調査日:2020 年 10 月 1 日)	234 人 (調査日:2024 年 10 月 1 日)	258 人 (調査日:2025 年 10 月 1 日)
	市・企業立地奨励金を 活用する企業の新規 雇用数	—	32 人 (調査対象期間:2021～ 2024 年度)	累計 100 人 (調査対象期 間:2021～2025 年 度)
	市の創業支援制度を 活用して創業に至った 件数	10 件 (調査対象期間:2017～ 2019 年度)	17 件 (調査対象期間:2021～ 2024 年度)	15 件 (調査対象期 間:2021～2025 年 度)

3 基本目標 1「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」については、令和 5
4 年4月に道の駅常総が開業し、「道の駅における販売額」は目標値を大きく上回る結果と
5 なりました。一方で、「農業産出額」や「市・企業立地奨励金を活用する企業の新規雇用者
6 数」などは目標値を下回っています。今後は、道の駅常総の効果を地域全体に還元すると
7 ともに、地域農業の活性化を図ることが課題となっています。

8

1 〔基本目標2〕 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

	指標	策定時点	現状値	目標値
数 値 目 標	観光入込客数	239,100 人 (調査対象期間:2019 年)	3,103,649 人 (調査対象期間:2024 年)	1,056,000 人 (調査対象期 間:2024 年)
	休日滞在人口率	0.97 (調査対象期間:2019 年)	—	1.00 以上 (調査対象期 間:2024 年)
重 要 業 績 評 価 指 標	道の駅利用者数 ※年間(年度)の レジ通過者数	—	221 万人 (調査対象期間:2024 年度)	79.1 万人 (調査対象期 間:2024 年)
	市主要観光施設※の 来場者数	124,085 人 (調査対象期間:2019 年度)	171,390 人 (調査対象期間:2024 年度)	150,000 人 (調査対象期 間:2024 年度)
	市の事業を利用して 移住した世帯数	—	累計 14 世帯 (調査対象期間:2021～ 2024 年度)	累計 20 世帯 (調査対象期 間:2021～2024 年 度)

2 ※市内 4 施設:あすなろの里, 坂野家住宅, 豊田城, 吉野公園

3 基本目標 2「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」については、
4 基本目標 1 と同様に、道の駅に関連する指標である「観光入込客数」や「道の駅利用者数」
5 では目標を大きく上回ることができました。しかしながら、「市の事業を利用して移住した
6 世帯数」は目標値を下回っており、道の駅の開業により新しいひとの流れができた一方
7 で、市の事業を通じた移住者数については伸び悩んでおり、今後は増えた交流人口を関係
8 人口へ深化させ、選ばれるまちを目指す必要があります。

9

1 〔基本目標3〕 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	指標	策定時点	現状値	目標値
数 値 目 標	合計特殊出生率	1.40 (調査対象期間: 2013～2017 年)	1.22 (調査対象期間: 2018～2022 年)	1.50 (調査対象期間: 2018～2022 年)
	子育て世代(20～49 歳)の転入出人数	27 人転出超過 (調査対象期間:2019 年)	53 人転入超過 (調査対象期間:2024 年)	転入超過 (調査対象期 間:2024 年)
重 要 業 績 評 価 指 標	出生数	344 人 (調査対象期間:2019 年)	266 人 (調査対象期間:2024 年)	415 人 (調査対象期 間:2024 年)
	待機児童数	7人 (調査日:2020 年 10 月 1 日)	3人 (調査日:2024 年 10 月 1 日)	0人 (調査日:2025 年 10 月 1 日)
	学校に行くのが楽し いと思っている児童・ 生徒の割合	83.9% (調査対象期間:2019 年度)	82.45% (調査対象期間:2024 年度)	90.7% (調査対象期 間:2025 年度)

2

3 基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、「子育て世代の転入出数」
4 をみると転入超過になっていますが「合計特殊出生率」や「出生数」は策定時点を下回りま
5 した。全国的にみても厚生労働省が発表した 2024 年の人口動態統計によれば合計特殊
6 出生率は 1.15 人, 出生数についても 70 万人を割るなど減少傾向が続いています。全国
7 的な少子化が進む中においても多様なニーズに合わせた施策を展開することで子育て世
8 代にとって魅力的な地域となる必要があるといえます。

9

1 [基本目標4] ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

	指標	策定時点	現状値	目標値
数 値 目 標	社会増減数	157 人転出超過 (調査対象期間:2019 年)	8 人転入超過 (調査対象期間:2024 年)	転入超過 (調査対象期 間:2024 年)
重 要 業 績 評 価 指 標	自主防災組織結成率	54.8% (調査対象期間:2020 年度)	69.10% (調査対象期間:2024 年度)	87.3% (調査対象期 間:2025 年度)
	平均自立期間	男性 78.8 歳 女性 83.7 歳 (調査対象期間:2019 年度)	男性 79.6 歳 女性 83.5 歳 (調査対象期間:2024 年度)	男女ともに 現状値より延伸 (調査対象期 間:2024 年度)
	居住誘導区域内の 人口密度	26.3 人/ha (調査対象期間:2015 年)	27.0 人/ha (調査対象期間:2020 年)	現状値を維持 (調査対象期 間:2025 年)
	公共交通の利用者数	乗合タクシー 71 人/日 (調査対象期間:2020 年度)	乗合タクシー 47.2 人/日 コミュニティバス 30.6 人/日 (調査対象期間 2024 年度)	乗合タクシー 71 人/日 コミュニティバス 90 人/日 (調査対象期 間:2021~2025 年 度)
	広域及び産官学金と の連携事業実施件数	8 件 (調査対象:2020 年)	11 件 (調査対象:2024 年)	12 件 (調査対象:2025 年)

2

3 基本目標4「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」について
4 は、「社会増減数」の指標で若干の社会増を達成しています。また防災先進都市の実現に
5 向けて「自主防災組織結成率」は順調に推移していますが、「公共交通の利用者数」は目標
6 値を下回っています。今後も多様な市民ニーズに対応し、住みやすく魅力的な地域づくり
7 を進めていくことが大切です。安心して暮らせる環境を整え、地域全体で協力し合いなが
8 ら、誰もが快適に暮らせる地域づくりを進めていきます。

9

3 常総市総合戦略(仮称)

(1) じょうそう未来創生プランとの関係

本市の最上位計画である常総市総合計画「じょうそう未来創生プラン」は、目指すべき将来構想を定めたうえで基本政策や施策等をまとめたものであり、地方創生の方向性を包含するものです。そのため、総合戦略では「じょうそう未来創生プラン」に掲げる施策のうち、特に人口減少対策や地方創生に関する施策を絞り込み、本市の実情に応じた「基本目標」「基本的方向性」を定めています。

(2) 計画期間

常総市総合戦略(仮称)は計画期間を 2026 年度より5年間とします。2028 年からスタートする次期総合計画への包含を目指します。また国の総合戦略や県の総合戦略の改訂等に合わせ適宜見直しを行います。

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
じょうそう未来創生プラン後期基本計画	前期基本計画					後期基本計画					次期総合計画 2028～		
常総市総合戦略	～第1期				第2期				第3期		包含予定		

(3) 進行管理

効果的な地方創生に取り組むため、総合戦略に掲げた施策について着実に実行するとともに、中長期的な視野で改善を図るための PDCA サイクルを構築します。なお、基本目標における数値目標や各施策における重要業績評価指標(KPI)により進捗状況を確認し、有識者会議(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)にて効果検証を行い、必要に応じて検証結果を踏まえた施策の見直しを行っていきます。

1 (4)基本目標と施策の体系

- 2 じょうそう未来創生プラン後期基本計画における施策の大綱と総合戦略における基本目
3 標における体系は以下の通りとします。

	総合戦略における基本目標				
	基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4	横断的目標
基本計画における施策の大綱	結婚・出産・子育ての希望をかなえる子どもまんなかまちづくり常総の実現	常総に新しいひとの流れをつくる	稼ぐ地域をつくるとともに安心して働けるようにする	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	持続可能な豊かな未来をつくる
I 市民参画の推進		○		○	
II 保健・医療・福祉の充実	○			○	
III 学校教育・生涯学習の推進	○				
IV 生活環境の充実				○	
V 都市基盤の充実		○		○	○
VI 産業振興		○	○		
VII 行財政運営の効率化			○	○	○

4

5

【基本目標1】

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

「子どもまんなかまちづくり常総」の実現

(1)基本的方向性

子育て環境の
充実

こどもの居場所
づくりの推進

教育環境の
充実

(2)数値目標

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

※数値目標の候補は別紙でお示ししています

(3)具体的な施策と重要業績評価指標

1-1 子育て環境の充実

① 結婚・こどもの出産、育てやすい環境づくり

積極的に出会いの場を提供し、結婚支援から妊娠・出産に至るまでサポートを行います。市内に開設された産婦人科や小児医療機関の充実を図ることで、妊娠から出産、子育てに至るまで切れ目のないサポートができる体制を目指すことで安心してこどもを産み育てることができる環境を整備します。さらに子育てアプリ、相談窓口の充実を通じて親子が集う仕組みを提供していきます。子育て支援拠点の整備や、その拠点を活かした親子で楽しめるイベントの充実により、地域全体で子育て世代を応援し、「子どもまんなかまちづくり常総」の実現をめざします。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

※KPIの候補は別紙でお示ししています

1-2 こどもの居場所づくりの推進

① 子育て支援の充実

「こどもの居場所づくり」として、保育士の確保を行うとともに、ICTを活用した保育士の業務改善に努め、保育の質向上を図ります。また、障がい児保育や病児・病後児保育、誰でも通園制度の実施により、子育ての多様なニーズに対応します。また、幼稚園においても教育・保育の充実を図り、地域の子育て機能を強化します。

さらに児童クラブや児童館においては運営を充実させ、こどもたちが放課後や休日に安心して過ごせる場所を提供します。

まちなかの市街地整備の一環として整備を進める複合施設「●●(名称決まり次第入替)」では隣接する市民の広場をまちなかりビングと位置づけ、一体的に運用することで、誰もが過ごしやすい市の新たな憩いの場が誕生します。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

1-3 教育環境の充実

① 誰ひとり取り残さない・成長できる教育環境の構築

未来を担うこともたちが郷土愛を育みながら世界に羽ばたくための教育環境をさらに充実させます。教職員の ICT 活用指導力の向上を図るとともに、端末の活用頻度を高め、AI を学ぶ学習教材等を授業に取入れ、AI ドリル教材及び授業支援ツールをより積極的に活用することで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図ります。

また、学校外においても市が推進する AI まちづくりを実現するための、次代を担うこともたちにオリジナルの AI 学習の機会を提供するなど独自の取組みにより、AI・理系人材の育成を図っています。

また、年齢や国籍にとらわれない学び直しの機会として夜間学級の充実を進め、住民一人ひとりが学び続ける場を提供します。さらに、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援として、誰ひとり取り残されない学びの保障を実現します。今後は、課題解決型学習を取り入れた非認知能力育成・人材開発プログラムの導入や、英語教育のさらなる充実を目指し、国際社会に対応できる力を育むためのカリキュラムを編成し、グローバルな人材を育成します。そして、奨学金制度の充実により、経済的な支援を必要とする学生をしっかりとサポートし、地域の未来を切り開く若者たちを応援します。常総市の教育は、個々の才能を伸ばし誰もが自分らしく成長できる場となることを目指します。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

【基本目標2】

常総に新しいひとの流れをつくる

(1)基本的方向性

定住促進につながる
地域のにぎわいづくり

観光地域づくり
の推進

定住・移住促進

(2)数値目標

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

(3)具体的な施策と重要業績評価指標

2-1 定住促進につながる地域のにぎわいづくり

① 市街地のにぎわいづくり

市民団体や教育機関, 民間企業との連携を深め, 新たなまちづくりの担い手を育成するとともに, 多様な人々の連携を促進し, 相乗効果的なにぎわいを創出します。また, 多世代が集う魅力的な空間づくりなどの市街地整備や, 空き家・空き店舗などの地域資源の活用を推進し, 回遊性の向上と, ウォーカブルなまちづくりを進めていきます。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

② アグリサイエンスバレー常総を核としたにぎわい創出

アグリサイエンスバレー常総の集客力やブランド力を活かし、多くの分野で市域全体に波及する取組みを推進します。観光面では、積極的な情報発信や周遊する仕組みづくりの推進によってにぎわいを創出します。また農業分野では、道の駅常総と地域農業者との連携を強化し、地域農産物の魅力を高め、消費者ニーズを喚起し、にぎわいづくりに繋がります。そのほかにも、アグリサイエンスバレー常総内における公園整備など通じて更なる活性化を推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

2-2 観光地域づくりの推進

① 地域資源の最大限の活用

歴史的文化財や自然環境など地域資源を最大限に活かし、地域の特色を融合させた観光地域づくりを推進し、市民や訪れる人々が地域の魅力を体感できる環境を整備します。本市には、指定重要文化財坂野家住宅に代表される豊富な文化財・史跡が所在しており、これまでも多くの観光客が訪れています。また、さらなる観光客の獲得のために、既存施設の保全に努めるとともに、あすなろの里や吉野公園などのアウトドア施設の再整備や、鬼怒川・小貝川を活用した「かわまちづくり」の推進など、アウトドア資源の磨き上げに取り組んでいます。これらの観光資源を連動させ、相乗効果により誘客促進を図ります。さらに花火大会をはじめとする各種イベントにおいては、デジタル技術を積極的に活用することにより、魅力の向上やプロモーションの強化に繋がります。これらの取組によって観光面におけるブランド力を高め、訴求力の向上による更なる交流人口の拡大を目指します。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

② 都市間交流拡大による新たな人の流れの創出

本市は、防災面での交流や大河ドラマ「千姫」誘致をきっかけとする自治体間交流に取り組んでいます。また本市では多くの外国籍住民が暮らしており、様々な場面で国際交流が行われています。これらの交流を飛躍させるため、文化やスポーツを中心とした更なる住民交流を推進します。相互誘客などにより関係人口拡大につなげるほか、地域を見つめなおすきっかけとすることで地域資源の磨き上げにもつなげていきます。国内外幅広く都市間交流を推進し、新たな人の流れの創出を目指します。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

2-3 定住・移住促進

① 定住・移住促進施策の充実

定住・移住に特化した戦略を新たに策定し、施策の推進体制を一層強化します。これまでの課題である近隣自治体への人口流出を抑えるため、定住者向けの施策を推進するとともに、移住者向けにはＵターンやＪターンの促進を図りつつ、市の強みを活かしこれまでとは異なる新たなターゲットにも対応できるよう情報提供の機会を拡充します。具体的な取組みとして、定住意向を高めるため若年層からシビックプライド醸成に繋がる取組みを積極的に推進し、各年代に沿った取組みを検討してまいります。また移住相談窓口の充実やシティプロモーションの強化を通じて、常総市の魅力を広く発信していきます。さらに、お試し居住の実施により、移住前に実際に生活を体験できる機会を提供し、移住者がスムーズに地域に馴染めるよう支援します。また移住に必要な住まいの確保を支援するため、空家バンクや市営住宅の積極的な活用を進め、特に子育て世代には専用住宅の整備や助成を通じて安心できる住環境の提供を目指します。こうした施策を通じて、人口流出を抑えつつより多くの移住希望者を迎え入れる体制を整えていきます。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

【基本目標3】

稼ぐ地域をつくるとともに安心して働けるようにする

(1) 基本的方向性

企業誘致
の推進

農業先進都市
の実現

安心して働ける
環境づくりの推進

(2) 数値目標

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標

3-1 企業誘致の推進

① 産業用地の創出

常総市の強みである首都圏に近接した立地特性により産業系土地利用の需要が拡大しており、新たな産業拠点の整備が急務となっています。市の財政負担を軽減し、企業の立地ニーズを逃さないために、民間主導による事業化と早期参入を促進し、民間の活力を最大限に活かした産業団地の整備を推進します。

また、雇用の拡大や地域経済の活性化を目指し、官民連携による産業用地の創出を進めるとともに、都市計画の策定を通じて事業環境の整備を図っていきます。さらに、圏央道スマートインターチェンジの新設や主要幹線道路の交通円滑化に向けた取組みを推進し、地域の産業基盤の強化に努めます。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

② 人材育成支援及びビジネス環境の整備

地域に根差した人材育成や雇用のマッチング支援をするとともに、市の立地優位性などを活かした企業誘致に係るシティプロモーションを充実させます。また、創業支援や経営相談などの企業支援制度の強化や、立地企業の連絡推進によるビジネス環境の整備に努め、企業誘致の推進に繋がります。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

③ 公民連携の充実

行政だけでなく、民間企業との連携を強化し、PPP・PFI 事業の推進や民間提案制度、サウンディング型市場調査などを積極的に実施していきます。また、本田技術研究所との協定に基づく「AI まちづくり」に取組み、現役エンジニアによる AI ロボットプログラミング講座や AI 体験プログラムを提供していきます。さらに地域の活性化に向けて民間企業等が主体となって AI を用いた地域課題解決プロジェクトに対する支援や自動運転技術の実証実験を通じて、未来志向の都市づくりを進めていきます。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

3-2 農業先進都市の実現

① 農業経営の強化

効率的な農業経営や生産性や付加価値向上の実施を図るため、スマート農業をはじめとする環境制御技術の高度化、AIの活用により省力化や収量・品質の向上を目的に機器導入の推進を行います。またアグリサイエンスバレー常総をきっかけとし、地域内での生産・加工・流通・販売の仕組みづくりの場と 6 次産業化を推進し、運営組織の組成や施設整備を推進します。さらに農産物のブランド化に力を入れ、輸出作物の品目拡充を目指します。農業の担い手不足という課題に対しても認定農業者や新規就農者の支援を行い、スマート農業¹、農福連携を推進して農業経営の強化を図ります。

¹ スマート農業

ICT やロボット技術を活用し、作業の効率化や品質向上を実現する新たな農業

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

② 農業基盤の整備

農地中間管理事業²を活用し、農地の集積・集約に向けた取組みを加速させ、農業の担い手の経営規模拡大により経営安定を支援するとともに、農業法人の誘致なども積極的に進めながら、農業基盤を整備します。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

3-3 安心して働ける環境づくりの推進

① 雇用就労環境の充実

茨城労働局との雇用対策協定に基づき、少子高齢化に伴う企業の慢性的な人材不足や、外国人雇用の増加といった、地域の課題に対応するための雇用対策を講じていきます。あわせて若年層の就労観の育成や地元企業の魅力発信に努め、市内企業への就職を促し、定住につなげていきます。また、商工会や金融機関と連携し、地域の中小企業の持続的な成長を後押ししていきます。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

² 農地中間管理事業

農業の担い手への農地集積・集約化を推進するため、茨城県農地中間管理機構が、農地の貸し手（農業を辞める人など）から農地を借り受け、意欲のある借り手（担い手）へ貸し付ける事業

【基本目標4】

ひとが集う、安心して暮らすことができる

魅力的な地域をつくる

(1) 施策の基本的方向性

防災先進都市
の実現

安全・快適な
生活環境づくり

多様な人材が活躍
できるまちの実現

(2) 数値目標

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標

4-1 防災先進都市の実現

① 多様な災害への対応の強化

震災や関東・東北豪雨水害から学んだ教訓を活かし、市民のだれもが安全・安心に暮らせるような取組みを展開し、災害につよいまちづくりを進めていきます。防災ラジオやSNSなど情報伝達手段の多様化を進めるとともに、必要に応じた個別避難計画の作成や、避難所における間仕切りテントなどの充実など生活環境の改善を目指します。地域の防災基盤を強化するため、自主防災組織の結成促進や防災士、消防団員の育成に取り組めます。さらに官民連携で減災力を高め、新たな防災拠点(防災ステーション)の整備を検討します。市独自の取組みとして防災教室や防災キャンプなどを通じて防災教育を推進し、「防災先進都市の実現」を引き続き推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

② 気候変動に適應する流域治水の推進

気候変動に伴い頻発・激甚化する水害等に対して、河川の水位が上昇するときの1人1人の防災行動計画であるマイ・タイムラインの普及を促進するとともに、ハザードマップの作成や田んぼダムの促進により流域治水を推進し、安全安心な地域づくりを目指します。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

4-2 安全・快適な生活環境づくり

① 地域コミュニティの維持・強化

人口減少や地域の連帯感の希薄化に伴い、自治会を始めとする市民活動団体等の高齢化や担い手不足が進み、課題となっています。地域の絆日本一を掲げ、地域の住民が主体となって地域のありたい姿を話し合いながら、地域の活性化や課題を解決するため、市民活動団体及び事業者などが連携し、広域で活力のある「地域コミュニティ協議会」の設立・運営に向けた支援を推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

② 多様な施策を組み合わせた生活環境づくり

持続可能で安心・安全なまちづくりを実現するため、コンパクトシティの推進や公共交通ネットワークの形成を図るとともに、公共インフラの適切な管理・更新、住宅の耐震化促進、PPP・PFIの活用、公共施設マネジメントの推進など効率的かつ持続可能な都市経営を進めます。またスポーツ振興施設の環境整備や活用により市民の健康増進に向けた支援を推進、文化面では図書館サービスの充実を通じて、市民の学びや交流の機会を拡げます。さらに医療体制の強化や高齢者の生活支援、防犯対策の推進など多様な施策を組み合わせた「なんか、いいかも。」があふれる暮らしを実現する生活環境づくりを推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

3 多様な人材が活躍できるまちの実現

① ダイバーシティ&インクルージョンの推進

性別や年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景などあらゆる違いも尊重し、多様な人材がそれぞれの力を発揮できる社会の実現を目指します。
男女共同参画の推進により、家庭・職場・地域における男女の平等な参画機会を確保するとともに、誰もが自分らしく活躍できる環境を整備します。

また約50か国の外国籍の方が暮らす本市においては多文化共生の推進を通じてだれもが地域社会の一員として活躍できる体制を整えとともに、人々の交流や協働を促進します。さらにすべての人々が安心して暮らせるインクルーシブな地域社会の実現を目指し、教育・福祉・雇用等の分野において機会の確保や環境整備を進めます。

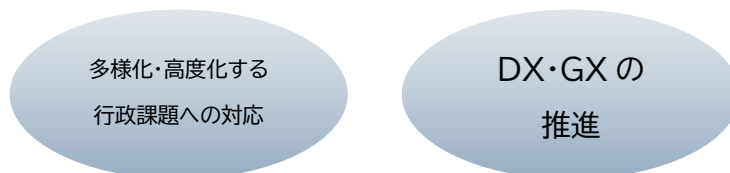
■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値
未設定	未設定	未設定

【横断的目標】

持続可能な豊かな未来をつくる

(1)施策の基本的方向性



(2)具体的な施策と重要業績評価指標

横断的目標 1-1 多様化・高度化する行政課題への対応

① 広域及び産官学連携の推進

人口減少や少子高齢化, 地域経済の変容, 気候変動対策など, 多様化・高度化する行政課題へ対応するため, 広域的な視点と多様な主体との協働を重視します。近隣自治体と連携し, 広域的な課題解決やサービスの相互補完を図るとともに, 大学・研究機関等の教育機関との連携により, 専門的知見や人材育成の力をまちづくりに活かします。また民間企業との協働を通じて, 先進的な技術やノウハウを地域課題の解決に取り入れます。産官学の連携も強化し, 広域的なネットワークを活かした課題解決の取組みを推進することで, 持続可能で活力ある地域社会の実現を目指します。

横断的目標 1-2 DX・GX の推進

① デジタルによる利便性の向上

デジタル技術を積極的に活用し, 住民サービスの利便性向上に繋がります。行政においては RPA や AI 技術の積極的な活用を推進します。様々な場面における業務の効率化を推進し進め, 付加価値の高い業務に注力できる体制を構築し, 行政サービスの質向上を目指します。地域においてはデジタル技術の導入や AI まちづくりの推進によって産業振興や観光資源の発信, 教育・福祉分野で, 地域経済の活性化と住民生活の質の向上を図ります。

② 地域脱炭素実現に向けた取組みの推進

2050 年のカーボンニュートラルの実現に向け, 公共施設やインフラの省エネルギー化や再エネ導入を進めるとともに, 家庭や事業所における省エネ・再エネ活用を支援します。また脱炭素に向けた啓発や教育活動, さらに未来技術の活用などを通じて持続可能で脱炭素型の地域社会の実現を図ります。